

令和8年度

当初予算の概要



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

須賀川市は、持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

須賀川市

令和8年度当初予算の概要

1 一般会計の概要

(1) 予算規模

令和8年度当初予算額 346億6,000万円

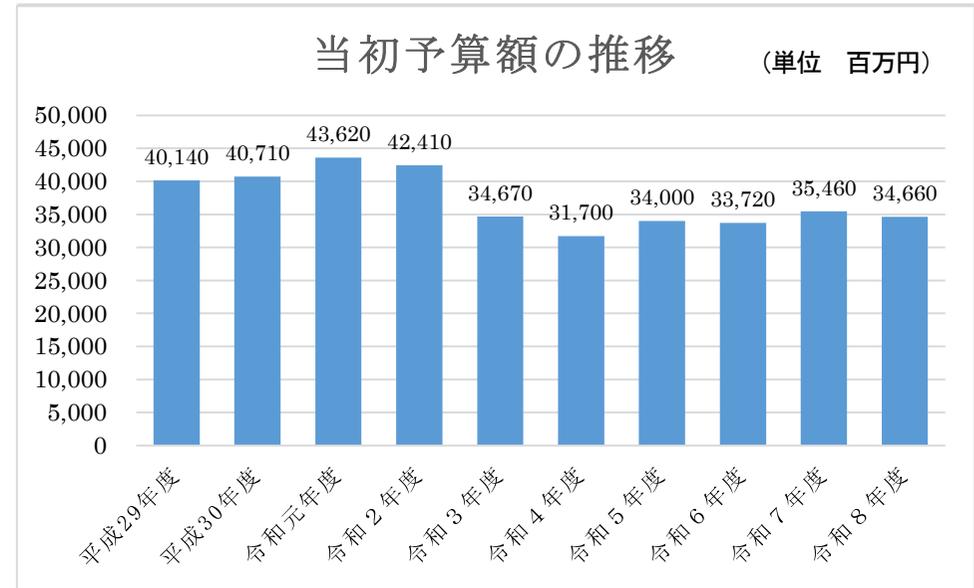
(対前年度伸び率 Δ2.3%)

○国の一般会計当初予算額 122兆3,092億円

(対前年度伸び率 6.2%増)

○県の一般会計当初予算額 1兆2,606億円

(対前年度伸び率 Δ1.7%)



(2) 予算編成方針

令和8年度は、「市民のしあわせ」、「元気な須賀川市」の実現に向けて財政健全化に取り組むとともに、4年目となる「第9次総合計画」を推進し、行財政改革取組方針の重点目標達成のために選択と集中による事務事業の見直しを行いながら、市民生活に直結する重要課題に対し、限りある行財政資源を投じて市民サービスの向上が図られるよう予算を編成しました。

また、本市の令和6年度決算において101.2%となった経常収支比率の改善や財政調整基金残高の確保のため、令和8年度当初予算編成においては、一般財源が1千万円以上の事業については、一件査定方式、一般財源が1千万円未満の事業については、課題を熟知している各部に歳入一般財源を配分する部門別枠配分方式によって編成しました。

(3) 歳入予算

令和8年度須賀川市一般会計当初予算比較表（歳入）

（単位 千円）

区分 款名称	令和8年度	令和7年度	前年度比		
	予算額(A)	予算額(B)	増減額 (C)=(A)-(B)	伸び率 (C)/(B)	
1 市税	10,038,352	9,923,202	115,150	1.2%	
2 地方譲与税	471,888	476,888	△ 5,000	△ 1.0%	
内 訳	地方揮発油譲与税	90,000	106,000	△ 16,000	△ 15.1%
	自動車重量譲与税	352,000	343,000	9,000	2.6%
	航空機燃料譲与税	6,000	4,000	2,000	50.0%
	森林環境譲与税	23,888	23,888	0	0.0%
3 利子割交付金	27,000	5,000	22,000	440.0%	
4 配当割交付金	55,000	39,000	16,000	41.0%	
5 株式等譲渡所得割交付金	40,000	39,000	1,000	2.6%	
6 法人事業税交付金	167,000	175,000	△ 8,000	△ 4.6%	
7 地方消費税交付金	1,972,000	2,110,000	△ 138,000	△ 6.5%	
8 ゴルフ場利用税交付金	33,000	34,000	△ 1,000	△ 2.9%	
9 地方特例交付金	154,300	99,000	55,300	55.9%	
10 地方交付税	9,098,728	8,864,502	234,226	2.6%	
内 訳	普通交付税	8,254,000	7,990,000	264,000	3.3%
	特別交付税	800,000	800,000	0	0.0%
	震災復興特別交付税	44,728	74,502	△ 29,774	△ 40.0%
11 交通安全対策特別交付金	8,000	8,000	0	0.0%	
12 分担金及び負担金	125,004	128,498	△ 3,494	△ 2.7%	
13 使用料及び手数料	317,847	314,783	3,064	1.0%	
14 国庫支出金	6,158,953	5,766,685	392,268	6.8%	
15 県支出金	3,149,967	2,992,001	157,966	5.3%	
16 財産収入	69,645	64,650	4,995	7.7%	
17 寄附金	252,501	99,501	153,000	153.8%	
18 繰入金	619,811	1,085,872	△ 466,061	△ 42.9%	
19 繰越金	350,000	1,000,000	△ 650,000	△ 65.0%	
20 諸収入	553,704	394,518	159,186	40.3%	
21 市債	997,300	1,793,900	△ 796,600	△ 44.4%	
(環境性能割交付金)	-	46,000	△ 46,000	△ 100.0%	
歳入合計	34,660,000	35,460,000	△ 800,000	△ 2.3%	

主な歳入

① 市税 1億1,515万円増 (1.2%増)

賃金引上げによる所得の増加や企業業績の上昇基調が続いていることなどにより、市税全体で1.2%の増加を見込んでいます。

(単位 千円)

区分	令和8年度	令和7年度	比較増減	伸び率
個人市民税	3,611,800	3,523,400	88,400	2.5%
法人市民税	445,700	416,300	29,400	7.1%
固定資産税	4,585,700	4,523,500	62,200	1.4%
軽自動車税	272,100	280,100	△ 8,000	△ 2.9%
市たばこ税	578,000	634,500	△ 56,500	△ 8.9%
鉱産税	1	1	0	0.0%
特別土地保有税	1	1	0	0.0%
入湯税	2,850	2,000	850	42.5%
都市計画税	542,200	543,400	△ 1,200	△ 0.2%
市税合計	10,038,352	9,923,202	115,150	1.2%

② 地方消費税交付金 △1億3,800万円 (△6.5%)

令和7年度交付見込額などを踏まえ、前年度と比較し6.5%の減少を見込んでいます。

(単位 千円)

区分	令和8年度	令和7年度	比較増減	伸び率
地方消費税交付金	1,972,000	2,110,000	△ 138,000	△ 6.5%

③ 地方交付税 2億3,422万6千円増 (2.6%増)

震災復興特別交付税は、地方税法の改正等に伴う地方税の減収に対する交付額が減少することにより減額の見込みとなるものの、普通交付税は国の地方財政対策などを踏まえ増額を見込んだことから、地方交付税総額では2.6%の増加を見込んでいます。

(単位 千円)

区分	令和8年度	令和7年度	比較増減	伸び率
普通交付税	8,254,000	7,990,000	264,000	3.3%
特別交付税	800,000	800,000	0	0.0%
震災復興特別交付税	44,728	74,502	△ 29,774	△ 40.0%
地方交付税合計	9,098,728	8,864,502	234,226	2.6%

④ 国庫支出金 3億9,226万8千円増 (6.8%増)

駅西地区都市再生整備事業における雨水貯留施設整備工事の皆減などにより都市再生・地域再生整備事業費国庫補助金が減額となるものの、教育・保育施設給付費国庫負担金や障害者自立支援給付費国庫負担金などが増額となることから、総額では前年度と比較し、6.8%の増加を見込んでいます。

(単位 千円)

区分	令和8年度	令和7年度	比較増減	伸び率
国庫負担金	4,792,296	3,949,680	842,616	21.3%
国庫補助金	1,345,347	1,796,648	△ 451,301	△ 25.1%
国庫委託金	21,310	20,357	953	4.7%
国庫支出金合計	6,158,953	5,766,685	392,268	6.8%

⑤ 県支出金 1億5,796万6千円増 (5.3%増)

風評に打ち勝つ園芸産地競争力強化事業費県補助金が皆減となるものの、教育・保育施設給付費県負担金の増や学校給食費負担軽減事業費県補助金が皆増となることから、総額では前年度と比較し5.3%の増加を見込んでいます。

(単位 千円)

区分	令和8年度	令和7年度	比較増減	伸び率
県負担金	1,862,653	1,620,216	242,437	15.0%
県補助金	1,083,382	1,141,673	△ 58,291	△ 5.1%
県委託金	203,932	230,112	△ 26,180	△ 11.4%
県支出金合計	3,149,967	2,992,001	157,966	5.3%

⑥ 繰入金 △4億6,606万1千円 (△42.9%)

財政調整基金繰入金が皆増となるものの、減債基金繰入金や公共施設等整備基金繰入金が皆減となることから、総額では前年度と比較し42.9%の減少を見込んでいます。

(単位 千円)

区分	令和8年度	令和7年度	比較増減	伸び率
財政調整基金繰入金	271,084	0	271,084	皆増
減債基金繰入金	0	119,000	△ 119,000	皆減
公共施設等整備基金繰入金	0	643,000	△ 643,000	皆減
その他	348,727	323,872	24,855	7.7%
繰入金合計	619,811	1,085,872	△ 466,061	△ 42.9%

⑦ 市債 $\Delta 7$ 億 9,660 万円 ($\Delta 44.4\%$)

令和 7 年度に引き続き臨時財政対策債が計上なしとなりました。

そのほか、駅西地区都市再生整備事業に係る負担金の皆減などに伴う都市計画事業債の減や、防災体制推進事業に係る負担金の皆減などに伴う消防防災施設整備事業債の減などにより、総額では前年度と比較し、44.4%の減少を見込んでいます。

(単位 千円)

区分	令和 8 年度	令和 7 年度	比較増減	伸び率
臨時財政対策債	0	0	0	-
その他事業債	997,300	1,793,900	$\Delta 796,600$	$\Delta 44.4\%$
市債合計	997,300	1,793,900	$\Delta 796,600$	$\Delta 44.4\%$

(4) 歳出予算

令和8年度須賀川市一般会計当初予算比較表（歳出）

（単位 千円）

区分 款名称	令和8年度	令和7年度	前年度比	
	予算額(A)	予算額(B)	増減額 (C)=(A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
1 議会費	283,543	281,263	2,280	0.8%
2 総務費	4,067,680	4,047,888	19,792	0.5%
3 民生費	14,100,254	12,927,838	1,172,416	9.1%
4 衛生費	3,207,771	2,987,052	220,719	7.4%
5 労働費	20,565	38,213	△ 17,648	△ 46.2%
6 農林水産業費	1,086,253	1,391,433	△ 305,180	△ 21.9%
7 商工費	523,418	630,524	△ 107,106	△ 17.0%
8 土木費	2,543,967	4,528,933	△ 1,984,966	△ 43.8%
9 消防費	1,217,674	1,397,460	△ 179,786	△ 12.9%
10 教育費	3,636,514	3,416,764	219,750	6.4%
11 災害復旧費	3	3	0	0.0%
12 公債費	3,922,357	3,762,628	159,729	4.2%
13 諸支出金	1	1	0	0.0%
14 予備費	50,000	50,000	0	0.0%
歳出合計	34,660,000	35,460,000	△ 800,000	△ 2.3%

目的別歳出予算

① 総務費 1,979万2千円増 (0.5%増)

ふるさと納税に係る寄附金額の増加に伴うふるさと納税推進事業や好きですすかがわガンバレ基金積立金の増などにより増額となりました。

② 民生費 11億7,241万6千円増 (9.1%増)

障がい者福祉サービス給付等事業や認定こども園施設型給付事業の増により増額となりました。

③ 衛生費 2億2,071万9千円増 (7.4%増)

成人予防接種推進事業や保健環境組合に対する分担金の増などにより増額となりました。

④ 農林水産業費 △3億518万円 (△21.9%)

風評に打ち勝つ園芸産地競争力強化補助事業やふくしま森林再生事業の皆減などにより減額となりました。

⑤ 商工費 △1億710万6千円 (△17.0%)

企業誘致奨励金等補助事業、市民の森管理運営委託事業の皆減などにより減額となりました。

⑥ 土木費 △19億8,496万6千円 (△43.8%)

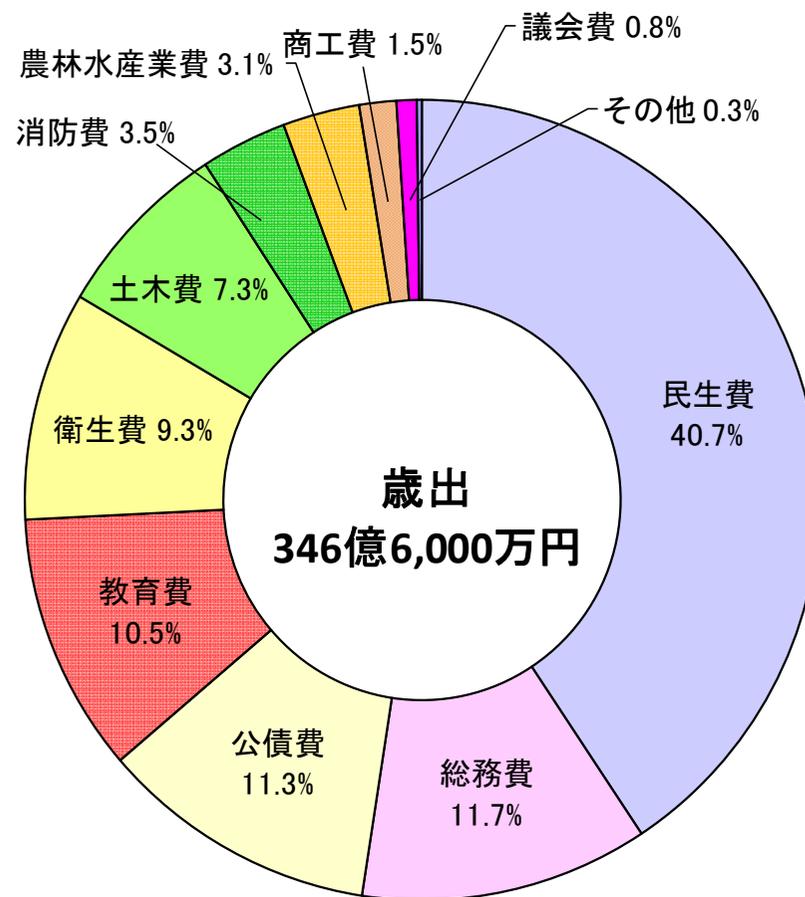
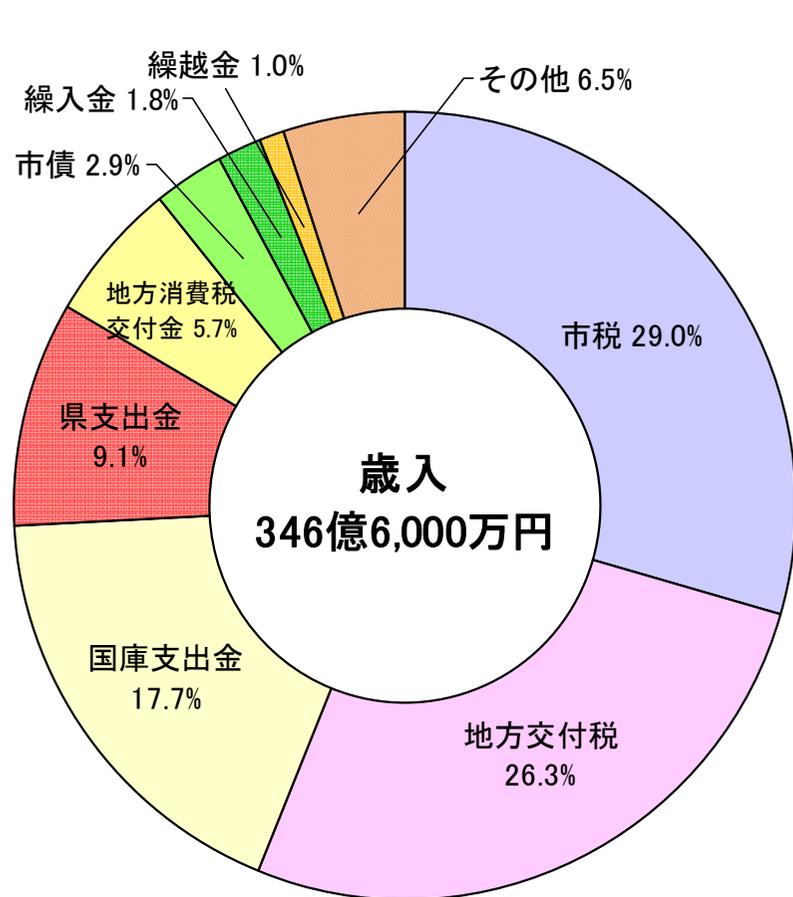
駅西地区都市再生整備事業や市道修繕事業の減などにより減額となりました。

⑦ 消防費 △1億7,978万6千円 (△12.9%)

防災体制推進事業や防災設備等維持管理事業の減などにより減額となりました。

⑧ 教育費 2億1,975万円増 (6.4%増)

長沼小中一貫校整備事業の増や小学校給食費負担軽減事業の皆増などにより増額となりました。



主な事業

(単位 千円)

事業名	予算額	事業の内容	予算説明書 該当頁
ふるさと納税推進事業	125,148	ふるさと納税寄附金の受入及び寄附者への返礼品等に要する経費	58
明るいまちづくり事業	6,185	各行政センターで実施する明るいまちづくりに要する経費	59
重層的支援体制推進事業	12,740	福祉まるごと相談窓口の設置など、包括的相談支援等に要する経費	75
生活支援体制整備事業	25,233	住民が主役の支えあい推進体制整備・住民主体のサービス創出のため、生活支援コーディネーターの配置及び多様な主体が話し合う場である協議体の運営に要する経費	80
病児保育事業	55,158	病児保育事業を実施する施設に対する補助金及び公立保育施設の体調不良対応型病児保育実施に要する経費	86
妊婦一般健康診査事業	52,001	妊婦一般健康診査費用の助成に要する経費	92
環境保全事業	8,874	一般住宅への太陽光発電システム等の設置に対する補助やE S D環境教育の実施及び環境保全対策に要する経費	100
新規就農者育成支援事業	29,481	新規就農者の育成及び営農確立に必要な資格の取得や技術の習得、資質の向上に要する経費	109
米・食味分析鑑定コンクール国際大会開催事業	5,796	県産米の風評被害払拭と、安全で食味の良い須賀川・岩瀬地方の米の魅力を国内外へ発信することを目的に開催する「米・食味分析鑑定コンクール国際大会」に要する経費	111
企業連携・強化事業	547	地元企業見学会「すかがわT E C ツアーズ」などを実施し、市内事業所や市内で製造された製品の認知度向上に要する経費	120
企業誘致推進事業	1,244	須賀川テクニカルリサーチガーデン等への企業誘致に要する経費	120
橋りょう修繕事業	219,717	橋りょう定期点検業務委託及び新栄橋修繕工事に要する経費	131
交通安全施設整備事業	56,960	市道の路肩拡幅、道路区画線の引き直し、カーブミラーの設置等に要する経費	131
防災設備等維持管理事業	17,850	防災行政無線設備保守点検業務、防災行政無線屋外子局バッテリー交換、福島県総合防災情報システム保守管理等に要する経費	143
部活動支援事業	7,362	中学校教職員の働き方改革・多忙化解消がスムーズに推進できるよう、技術的な指導にあたる部活動指導員の配置に要する経費	156
特撮文化推進事業	2,900	全国自主怪獣映画選手権の開催など、特撮文化の推進に要する経費	164
図書館読書活動推進事業	440	読書活動推進のための各種事業に要する経費	167

主な新規事業

(単位 千円)

事業名	予算額	事業の内容	予算説明書 該当頁
総合計画策定事業	3,200	次期総合計画策定に要する経費	59
越久地区ほ場整備事業	1,592	越久地区ほ場整備に係る負担金	114
小学校給食費負担軽減事業	232,503	小学校・義務教育学校における学校給食費補助事業に要する経費	152
小学校校舎照明改修事業	5,309	小学校舎のLED照明への改修に要する経費	154
中学校校舎照明改修事業	6,536	中学校舎のLED照明への改修に要する経費	158
部活動地域展開推進事業	7,599	部活動地域展開の推進に要する経費（社会教育費、保健体育費それぞれで計上）	164・175
ながぬまラボ維持管理事業	999	ながぬまラボ維持管理に要する経費	173

主な大型事業

(単位 千円)

事業名	予算額	事業の内容	予算説明書 該当頁
家庭ごみ分別収集運搬事業	299,455	家庭ごみ収集及びごみ分別推進に要する経費	103
駅西地区都市再生整備事業	281,223	駅前広場等の整備に要する経費	134
長沼小中一貫校整備事業	244,635	屋内運動場（長沼地域義務教育学校前期課程）増築に要する経費	154

2 特別会計の概要

(単位 千円)

会計名称	区分	令和8年度	令和7年度	前年度比	
		予算額(A)	予算額(B)	増減額 (C) = (A) - (B)	伸び率 (C) / (B)
特別会計	市営墓地事業	31,503	21,772	9,731	44.7%
	特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業	5,255	6,138	△ 883	△ 14.4%
	中宿財産区	6,106	5,827	279	4.8%
	小塩江財産区	3,128	2,873	255	8.9%
	西袋財産区	17,327	10,969	6,358	58.0%
	長沼財産区	3,830	3,863	△ 33	△ 0.9%
	国民健康保険	7,408,702	7,787,284	△ 378,582	△ 4.9%
	介護保険	7,882,822	7,266,979	615,843	8.5%
	後期高齢者医療	1,150,204	958,645	191,559	20.0%
	特別会計 合計	16,508,877	16,064,350	444,527	2.8%

(1) 市営墓地事業 973万1千円増 (44.7%増)

市営墓地使用料の増額に伴う基金積立金の増などにより増額となりました。

(2) 特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業

△88万3千円 (△14.4%)

(3) 中宿財産区 27万9千円増 (4.8%増)

(4) 小塩江財産区 25万5千円増 (8.9%増)

(5) 西袋財産区 635万8千円増 (58.0%増)

(6) 長沼財産区 △3万3千円 (△0.9%)

(7) 国民健康保険 △3億7,858万2千円 (△4.9%)

医療給付費分納付金の減などにより減額となりました。

(8) 介護保険 6億1,584万3千円増 (8.5%増)

高齢者の増加に伴う、介護サービス等給付事業の増などにより増額となりました。

(9) 後期高齢者医療 1億9,155万9千円増 (20.0%増)

広域連合納付金の増などにより増額となりました。

3 公営企業会計の概要

(単位 千円)

会計名称		区分	令和8年度	令和7年度	前年度比	
			予算額(A)	予算額(B)	増減額 (C)=(A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
水道事業会計	収益的	収入	1,764,178	2,039,041	△ 274,863	△ 13.5%
		支出	1,904,628	2,041,341	△ 136,713	△ 6.7%
	資本的	収入	724,484	1,612,654	△ 888,170	△ 55.1%
		支出	1,518,178	2,503,831	△ 985,653	△ 39.4%
下水道事業会計	収益的	収入	2,000,909	2,161,410	△ 160,501	△ 7.4%
		支出	2,025,970	2,156,050	△ 130,080	△ 6.0%
	資本的	収入	828,534	823,784	4,750	0.6%
		支出	1,299,703	1,342,165	△ 42,462	△ 3.2%

(1) 水道事業会計

①収益的収入 △2億7,486万3千円 (△13.5%)

収益的支出 △1億3,671万3千円 (△6.7%)

受託工事費、配水及び給水費の減などにより、収益的支出が減額となりました。

②資本的収入 △8億8,817万円 (△55.1%)

資本的支出 △9億8,565万3千円 (△39.4%)

浄水施設整備に係る費用の減などにより、資本的支出が減額となりました。

(2) 下水道事業会計

①収益的収入 △1億6,050万1千円 (△7.4%)

収益的支出 △1億3,008万円 (△6.0%)

管渠費、流域下水道費の減などにより、収益的支出が減額となりました。

②資本的収入 475万円増 (0.6%増)

資本的支出 △4,246万2千円 (△3.2%)

管渠整備に係る費用の減などにより、資本的支出が減額となりました。

令和8年度須賀川市一般会計当初予算（第9次総合計画政策別比較表）

（単位 千円）

分野名	政策名	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	前年度比	
				増減額	伸び率
ひと	子育て環境の充実	6,661,052	6,032,299	628,753	10.4%
	学校教育の充実	1,331,214	1,743,486	△412,272	△23.6%
	生涯学習・スポーツの推進	449,596	594,283	△144,687	△24.3%
	健康で安心して生活できる環境の充実	3,018,774	3,219,870	△201,096	△6.2%
	ともに支えあう福祉社会の推進	5,558,290	4,906,173	652,117	13.3%
	小計	17,018,926	16,496,111	522,815	3.2%
くらし	防災・減災対策の推進	1,399,143	1,611,140	△211,997	△13.2%
	安全で安心な生活の推進	247,405	288,290	△40,885	△14.2%
	生活基盤の充実と循環型社会の形成	3,265,407	5,012,267	△1,746,860	△34.9%
	小計	4,911,955	6,911,697	△1,999,742	△28.9%
しごと	雇用の創出と雇用環境の充実	35,065	126,376	△91,311	△72.3%
	農林業の振興	601,860	902,013	△300,153	△33.3%
	商工業の振興	161,044	174,109	△13,065	△7.5%
	小計	797,969	1,202,498	△404,529	△33.6%
まち	地域の宝の活用と交流の推進	336,403	443,761	△107,358	△24.2%
	市民協働によるまちづくりの推進	279,996	402,770	△122,774	△30.5%
	開かれた行政の推進	5,423,419	5,520,611	△97,192	△1.8%
	小計	6,039,818	6,367,142	△327,324	△5.1%
人件費（議員報酬、職員給与等）		5,891,332	4,482,552	1,408,780	31.4%
合計		34,660,000	35,460,000	△800,000	△2.3%

※ 会計年度用職員の人件費については、令和8年度より、補助事業による財源措置があるものについては各事業単位で予算計上することとし、補助事業による財源措置のない事業については一般職員の人件費と同様の計上方法としました。

令和8年度「須賀川市第9次総合計画」及び「須賀川市デジタル田園都市構想総合戦略」を推進する主な事業

分野1「ひと」

(単位 千円)

政策名	事業名	予算額	事業内容	担当課	予算説明書 該当頁
子育て環境の充実	私立認可保育所等保育対策総合支援補助事業	43,811	保育所等の人材確保及び環境整備を目的とする補助金	こども課	85
	病児保育事業	55,158	病児保育事業を実施する施設に対する補助金及び公立保育施設の体調不良対応型病児保育実施に要する経費	こども課	86
	子育て支援センター運営事業	86,210	子育て世帯への交流の場の提供と相談、援助の実施に要する経費	こども課	86
	児童クラブ館管理運営事業	521,863	児童クラブ館の管理運営に要する経費	こども課	88
	妊婦一般健康診査事業	52,001	妊婦一般健康診査費用の助成に要する経費	健康推進課	92
	乳幼児健康診査事業	6,678	乳幼児健康診査に要する経費	健康推進課	92
学校教育の充実	学力向上推進事業	2,301	教員の資質向上と授業の充実を図る学校教育アドバイザーに要する経費	学校教育課	146
	特別支援教育推進事業	6,481	特別な支援を要する児童生徒の生活介助や学習のサポートを行う特別支援教育支援員の配置に要する経費	学校教育課	146
	心の教室相談員支援事業	8,733	心の教室相談員、スクールソーシャルワーカー及び緊急時スクールカウンセラーの配置に要する経費	学校教育課	147
	小中一貫教育推進事業	4,058	小中一貫教育推進に係る中学校区に対する活動費の助成等に要する経費	学校教育課	148
	いじめ不登校対策事業	7,857	学級集団の状況を把握・分析し、指導方法の見直しを図るQU心理検査に要する経費	学校教育課	148
	教育研修センター・教育支援センター管理運営事業	4,059	教職員の研修や特別な支援を要する児童生徒等の相談対応にあたる指導主事の配置に要する経費	学校教育課	149
	小学校GIGAスクール情報機器等整備事業	50,490	GIGAスクール情報機器等の運用に要する経費	学校教育課	153
	部活動支援事業	7,362	中学校教職員の働き方改革・多忙化解消がスムーズに推進できるよう、技術的な指導にあたる部活動指導員の配置に要する経費	学校教育課	156
中学校GIGAスクール情報機器等整備事業	17,559	GIGAスクール情報機器等の運用に要する経費	学校教育課	158	

(単位 千円)

政策名	事業名	予算額	事業内容	担当課	予算説明書 該当頁
スポーツ 生涯学習 の推進	生涯学習推進事業	257	生涯学習事業に要する経費	生涯学習スポーツ課	161
	図書館読書活動推進事業	440	読書活動推進のための各種事業に要する経費	図書館	167
	円谷幸吉メモリアルマラソン大会補助事業	9,760	円谷幸吉メモリアルマラソン大会に対する補助金	生涯学習スポーツ課	175
	部活動地域展開推進事業	6,959	部活動地域展開の推進に要する経費	生涯学習スポーツ課	175
生活で健康 できる環境 の充実	地域介護予防活動支援事業	3,031	高齢者一人ひとりが生きがいを持ち、健康で自分が望む生活を送りながら主体的に活躍できる社会参加や介護予防の場の拡充に要する経費	長寿福祉課	79
	寄附講座設置事業	33,500	小児科産婦人科医療体制確保に向けた県立医科大学寄附講座設置に要する経費	健康推進課	95
	特定健康診査事業	81,318	40歳から75歳未満の国保加入者への特定健康診査に要する経費	健康推進課	95
	特定保健指導事業	1,988	40歳から75歳未満の国保加入者への特定保健指導に要する経費	健康推進課	96
	医療費適正化対策事業	6,545	国民健康保険運営に係る医療給付費の適正化に要する経費	保険給付課	特別会計 68
ともに支えあ う福祉社会 の推進	男女共同参画推進事業	448	自分らしく輝けるまちを目指し、男女共同参画社会の推進に要する経費	生活環境課	63
	生活困窮者自立支援事業	24,363	生活困窮者に対する自立相談支援や住居確保給付金などに要する経費	社会福祉課	75
	重層的支援体制推進事業	12,740	福祉まるごと相談窓口の設置など、包括的相談支援等に要する経費	社会福祉課	75
	障がい者地域生活支援事業	136,349	日中一時、移動支援、成年後見制度支援などに要する経費	障がい福祉課	76
	障がい者相談支援委託事業	26,722	すかがわ地方基幹相談支援センター及び一般相談支援事業の委託に要する経費	障がい福祉課	77
	生活支援体制整備事業	25,233	住民が主役の支えあい推進体制整備・住民主体のサービス創出のため、生活支援コーディネーターの配置及び多様な主体が話し合う場である協議体の運営に要する経費	長寿福祉課	80
	在宅医療介護連携推進事業	5,225	「須賀川地方在宅医療・介護連携拠点センター」の須賀川市・鏡石町・天栄村の3市町村での設置、在宅医療及び介護に関する総合相談や研修会などの実施に要する経費	長寿福祉課	特別会計 101

分野2「くらし」

(単位 千円)

政策名	事業名	予算額	事業内容	担当課	予算説明書 該当頁
防災・減災対策の推進	河川整備事業	33,800	準用河川整備工事及び田んぼダム排水柵設置工事に要する経費	道路河川課	133
	消防団管理運営事業	41,642	消防団の管理運営、消防施設及び消防車両等の維持管理に要する経費	危機管理課	141
	防災体制推進事業	8,378	防災備蓄品の購入、防災訓練、自主防災組織の推進、ハザードマップの作成等に要する経費	危機管理課	142
	防災設備等維持管理事業	17,850	防災行政無線設備保守点検業務、防災行政無線屋外子局バッテリー交換、福島県総合防災情報システム保守管理等に要する経費	危機管理課	143
	防災対策事業	13,844	台風や豪雨時の内水排水業務委託及び水中ポンプや発電機の借上に要する経費	道路河川課	143
安全で安心な生活の推進	交通安全対策推進事業	7,288	高齢者運転免許証自主返納者に対するタクシー利用券、NORUCAカードの交付など、交通安全対策推進に要する経費	生活環境課	60
	防犯灯維持管理事業	26,668	防犯灯の維持管理に要する経費	生活環境課	63
	循環バス運行事業	15,465	市内循環バス運行に要する協議会への負担金	企画政策課	64
	交通安全施設整備事業	56,960	市道の路肩拡幅、道路区画線の引き直し、カーブミラーの設置等に要する経費	道路河川課	131
循環生活型基盤の充実に	環境保全事業	8,874	一般住宅への太陽光発電システム等の設置に対する補助やESD環境教育の実施及び環境保全対策に要する経費	生活環境課	100
	合併処理浄化槽設置整備補助事業	5,409	公共下水道及び農業集落排水区域を除いた地域における合併処理浄化槽の設置に対する補助金	下水道施設課	100
	空家等対策事業	2,515	管理不全空家等の発生抑制及び特定空家等の解消等に要する経費	まち共創課	127
	橋りょう修繕事業	219,717	橋りょう定期点検業務委託及び新栄橋修繕工事に要する経費	道路河川課	131
	駅西地区都市再生整備事業	281,223	駅前広場等の整備に要する経費	まち共創課	134
	都市計画街路整備事業	100,313	都市計画街路関下一里垣線の整備等に要する経費	まち共創課	136

分野3 「しごと」

(単位 千円)

政策名	事業名	予算額	事業内容	担当課	予算説明書 該当頁
雇用の創出と 雇用環境の充実	事業所経営・労働条件等実態調査事業	779	市内事業所の経営状況及び労働条件の実態や動向を把握するためのアンケート調査に要する経費	商工観光課	105
	就労支援事業	1,447	大学等の新規学卒者、高校生、離職者及び就労意欲が高いシニア世代を対象とした地元企業説明会や就職面接会の開催に要する経費	商工観光課	105
	創業支援事業	6,315	市創業支援事業計画に基づく創業支援事業者、創業希望者及び市民交流センター内チャレンジショップ出店者への支援に要する経費	商工観光課	118
	企業誘致推進事業	1,244	須賀川テクニカルリサーチガーデン等への企業誘致に要する経費	商工観光課	120
農林業の振興	多面的機能支払交付事業	176,300	農地・水路等の管理や農村環境の保全活動を実施する活動組織に対する交付金	農政課	108
	新規就農者育成支援事業	29,481	新規就農者の育成及び営農確立に必要な資格の取得や技術の習得、資質の向上に要する経費	農政課	109
	農産物ブランド化推進事業	2,679	特産農産物の生産や販売促進事業を実施し、ブランド化を推進する農業団体等に対する補助金	農政課	110
	収入保険加入促進事業	1,227	自然災害による収量減少など、農業者の経営努力では避けられない様々なリスクから農業経営を守る「収入保険」の保険料に対する補助金	農政課	110
	米・食味分析鑑定コンクール国際大会開催事業	5,796	県産米の風評被害払拭と、安全で食味の良い須賀川・岩瀬地方の米の魅力を国内外へ発信することを目的に開催する「米・食味分析鑑定コンクール国際大会」に要する経費	農政課	111
	農業水路等長寿命化・防災減災事業	75,324	災害を未然に防止するため、老朽化した農業用施設の改修や補強に要する経費	農政課	113
商工業の振興	まちなか活性化推進事業	14,149	まちなかの活性化推進に要する経費	商工観光課	118
	中小企業融資等支援事業	13,981	須賀川市中小企業融資制度利用者の保証料補助及び利子補給に要する経費	商工観光課	120
	企業連携・強化事業	547	地元企業見学会「すかがわTECツアーズ」などを実施し、市内事業所や市内で製造された製品の認知度向上に要する経費	商工観光課	120

分野4「まち」

(単位 千円)

政策名	事業名	予算額	事業内容	担当課	予算説明書 該当頁
地域の宝の活用と交流の推進	観光誘客推進事業	6,094	観光誘客に要する経費	商工観光課	121
	M78星雲光の国姉妹都市提携事業	11,941	ウルトラマン等を活用した観光誘客と情報発信に要する経費	商工観光課	122
	指定文化財管理事業	21,200	長沼城址城山公園の樹木整備など、指定文化財維持管理等に要する経費	文化振興課	163
	特撮文化推進事業	2,900	全国自主怪獣映画選手権の開催など、特撮文化の推進に要する経費	文化振興課	164
	部活動地域展開推進事業	640	部活動地域展開の推進に要する経費	文化振興課	164
	特撮アーカイブセンター管理運営事業	19,792	特撮アーカイブセンターの管理運営に要する経費	特撮アーカイブセンター	173
まちづくりの推進 市民協働による	明るいまちづくり事業	6,185	各行政センターで実施する明るいまちづくりに要する経費	行政センター	59
	地域コミュニティ活性化推進事業	2,689	自治会等が行う地域づくり活動に対する補助等に要する経費	生活環境課	61
	自治会活動推進事業	35,053	嘱託員の設置等に要する経費	生活環境課	61
	集会施設整備補助事業	6,359	集会施設の整備、修繕等に対する補助金	生活環境課	61
	市民活動サポートセンター運営事業	490	サポセンだよりの発行など、市民活動団体への支援に要する経費	生活環境課	62
開かれた行政の推進	自治体情報システム標準化事業	76,605	基幹系業務システムについて、標準準拠システムへの移行に要する経費	情報政策課	54
	自治体行政スマート化推進事業	23,822	デジタル技術による業務効率化など、自治体DXの推進に要する経費	情報政策課	54
	広報紙発行事業	20,382	市広報紙発行に要する経費	秘書広報課	55
	市政情報発信事業	10,201	市ホームページ等による情報発信に要する経費	秘書広報課	55
	総合計画推進事業	1,975	総合計画の推進に要する経費	企画政策課	58
	ティーンズ会議運営事業	1,331	ティーンズ世代(中・高校生)を対象としたワークショップ開催等に要する経費	企画政策課	58
	ふるさと納税推進事業	125,148	ふるさと納税寄附金の受入及び寄附者への返礼品等に要する経費	企画政策課	58

令和8年度「須賀川市過疎地域持続的発展計画」を推進する主な事業

(単位 千円)

事業名	予算額	区分	事業内容	担当課	予算説明書 該当頁
地域コミュニティ活性化推進事業（再掲）	2,689	一部	自治会等が行う地域づくり活動に対する補助等に要する経費	生活環境課	61
乗合タクシー運行事業	28,966	一部	乗合タクシーの運行及び過疎地域におけるオンデマンド交通運行等に要する経費	企画政策課	64
次世代型農業推進事業	4,109	全部	スマート農業用機械をリースで導入し農作業の受託を行う農業者団体に対するリース費用の補助金	農政課	110
有害鳥獣駆除対策事業	9,969	一部	鳥獣被害対策実施隊の編成、維持、有害鳥獣駆除（個体数削減）及び農作物鳥獣被害防止対策に要する経費	農政課	116
林道施設管理事業	7,156	一部	林道の修繕、原材料支給等の維持管理に要する経費	農政課	116
観光誘客推進事業（再掲）	6,094	一部	観光イベント等を実施する事業者に対する補助金	商工観光課	121
都市間交流推進事業	763	一部	友好都市等との交流を目的とする民間団体に対する補助金	商工観光課	124
空家等対策事業（再掲）	2,515	一部	管理不全空家等の発生抑制及び特定空家等の解消等に要する経費	まち共創課	127
市道愛護活動支援事業	5,000	一部	町内会（行政区）に対する市道愛護作業実施報償金	道路河川課	129
市道維持管理事業	158,495	一部	アスファルト舗装修繕、市道維持管理業務委託、除草業務委託等及び原材料に要する経費	道路河川課	129
市道修繕事業	91,679	一部	舗装補修工事、側溝補修工事	道路河川課	130
道路整備事業	140,700	一部	舗装新設工事及び道路改良工事等に要する経費	道路河川課	130

(単位 千円)

事業名	予算額	区分	事業内容	担当課	予算説明書 該当頁
交通安全施設整備事業（再掲）	56,960	一部	市道の路肩拡幅、道路区画線の引き直し、カーブミラーの設置等に要する経費	道路河川課	131
消防施設等整備事業	18,105	一部	消火栓設置工事等に要する経費	危機管理課	142
長沼小中一貫校整備事業	244,635	全部	屋内運動場（長沼地域義務教育学校前期課程）増築に要する経費	教育総務課	154
指定文化財管理事業（再掲）	21,200	一部	長沼城址城山公園の樹木整備など、指定文化財維持管理等に要する経費	文化振興課	163
コミュニティセンター改修事業	6,631	一部	長沼コミュニティセンター改修工事に要する経費	生涯学習スポーツ課	166

※ 表中「区分」の「全部」は予算額のすべてが過疎計画対象経費、「一部」は予算額の一部が過疎計画対象経費であることを表しています。
また、事業名の「（再掲）」は令和8年度「須賀川市第9次総合計画」及び「須賀川市デジタル田園都市構想総合戦略」を推進する主な事業に掲載している事業を表しています。

**地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費**

歳入 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,075,636千円

歳出 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 15,673,866千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位 千円）

事業名	予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他	社会保障財源化分の 地方消費税交付金	一般財源
社会福祉	11,391,927	7,119,588		216,495	575,631	3,480,213
社会保険	2,816,286	572,510		140,117	298,565	1,805,094
保健衛生	1,465,653	29,406	2,200	14,722	201,440	1,217,885
合計	15,673,866	7,721,504	2,200	371,334	1,075,636	6,503,192

- * 1 社会保障４経費とは、社会保障給付公費負担のうち、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費です。
- * 2 社会福祉には、障がい者福祉、高齢者福祉、児童福祉、生活保護などが含まれます。
- * 3 社会保険には、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療が含まれます。
- * 4 保健衛生には、高齢者医療、地域医療対策、疾病予防対策などが含まれます。
- * 5 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方消費税交付金の予算額19億7,200万円のうち22分の12を社会保障財源化分として、10億7,563万6千円を計上しました。
- * 6 社会福祉、社会保険、保健衛生の地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方消費税交付金（社会保障財源化分）を一般財源額であん分した額を計上しています。